

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03(6229)8900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03(6229)8900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,184,387	5,568,367	19,040,810
経常利益 (千円)	1,890,601	2,337,634	7,695,899
四半期(当期)純利益 (千円)	1,103,666	1,365,176	4,492,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,177,961	1,437,437	4,895,749
純資産額 (千円)	13,576,671	17,573,591	17,480,532
総資産額 (千円)	17,080,013	22,213,664	23,017,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,105.79	2,582.24	8,530.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,081.31	2,569.05	8,461.62
自己資本比率 (%)	76.7	76.4	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,396	349,065	5,326,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,404	1,107,027	3,634,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,373,774	1,213,609	1,391,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,244,921	7,727,953	9,672,040

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成23年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、エビデンスソリューションセグメントにおいて、平成24年5月18日付で、CRO (Contract Research Organization: 医薬品開発業務受託機関) 事業等を営む株式会社メディサイエンスプランニングが、新たに持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）及び株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）との間で、当社によるMICメディカルの株式及び新株予約権に関する公開買付けの成立を前提とした資本業務提携に合意しました。

資本業務提携の概要は、次のとおりです。

（1）資本業務提携の目的

3社は、治験業界における確固たる事業基盤を構築し、3社が有する経営資源を最大限に活用することで、企業価値の更なる向上が見込めると判断し、本資本業務提携に合意しました。3社合計（子会社含む）で650人規模のCRA（Clinical Research Associate：治験モニタリング担当者）を擁するアライアンスネットワークとなる見込みであり、これに当社の提供するインターネットを活用した新しい治験関連サービスを組み合わせることで、今までにない新しい付加価値を提供したいと考えています。

（2）資本業務提携の内容

資本提携の内容

当社は、MICメディカルの株式及び新株予約権に対する公開買付け等により、MICメディカルの完全子会社化を進めます。また、当社は完全子会社化の効力発生日に、3社による協業関係をより強固なものとするため、MICメディカルの発行済株式の25%に相当する株式を、メディサイエンスプランニングに譲渡します。

なお、本公開買付けの実施結果は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）

1 株式取得による会社等の買収」に記載のとおりです。

業務提携の内容

3社は、営業情報の共有や、3社のリソース及びノウハウを生かした共同提案等、受注面での協力をを行います。また、人的リソースを必要に応じて相互に交流し最大限に活用し、CRAその他人材の教育及び研修を共同で実施します。さらに、インターネットを積極的に活用した治験の効率化を共同で推進します。

なお、本資本業務提携によるシナジーの実現を加速化するため、当社からメディサイエンスプランニング及びMICメディカルに取締役を派遣する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当第1四半期連結累計期間において5千人増加の22.8万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon女性の医学」（<http://askmn.jp/>）、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMindココロ日記」（<http://askmd.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」等の新規サービスの拡充も進めています。

さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）、200以上の医療系学術団体が利用する会員制コミュニティサイト「学会研究会.jp」を運営する株式会社エムプラス（以下「エムプラス」という）、首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット（以下「メディカル・パイロット」という）、近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）においてもサービス展開を進め、グループ会社も拡大しています。

また、平成24年6月28日から平成24年7月26日まで、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）に対して株券等の公開買付けを実施しました。本公開買付けの結果、MICメディカルは平成24年8月2日をもって当社の連結子会社となる予定です。

海外においては、米国で、当第1四半期連結累計期間において、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」の医師会員が1.8万人増加し22.2万人となり、この会員基盤を活かした製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開が順調に進んでいます。また、英国で19万人以上の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）においても、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開を進めています。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績） （単位：百万円）

	平成24年3月期 第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	平成25年3月期 第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,184	5,568	+1,383	+33.1%	19,040
営業利益	1,886	2,190	+304	+16.2%	7,648
経常利益	1,890	2,337	+447	+23.6%	7,695
四半期(当期)純利益	1,103	1,365	+261	+23.7%	4,492

（セグメントの業績） （単位：百万円）

		平成24年3月期 第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	平成25年3月期 第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	3,160	3,870	+710	+22.5%
	セグメント利益	1,886	2,221	+335	+17.8%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	449	652	+203	+45.2%
	セグメント利益	111	68	42	38.4%
海外	セグメント売上高	536	919	+382	+71.3%
	セグメント利益	8	34	+26	+316.1%
その他	セグメント売上高	102	191	+89	+87.9%
	セグメント利益	10	29	+18	+186.7%
消去又は全社	セグメント売上高	(64)	(65)		
	セグメント利益	(125)	(15)		
合計	売上高	4,184	5,568	+1,383	+33.1%
	経常利益	1,890	2,337	+447	+23.6%

医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、2,191百万円（前年同期比17.5%増）となりました。会員向けに配信したメッセージ量が伸びたこと等により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比15%増となったこと等により、全体としては前年同期比17.5%の増収となりました。

調査分野の売上高は300百万円（前年同期比1.1%増）となり、堅調に推移しました。

その他分野の売上高は、1,378百万円（前年同期比38.2%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、3,870百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業務拡大に伴う人件費増加等の要因により、1,644百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は2,221百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

エビデンスソリューション

メビックスにおいて各プロジェクトが進捗したことにより増収となった他、メディカル・パイロット、フジ・シー・アール・エスが新たに連結子会社に加わったことにより、売上高は652百万円（前年同期比45.2%増）となりました。また、前年同期に一部の臨床試験の内容変更に伴う原価率の改善による一時的な利益が発生したこと等の反動等により、セグメント利益は68百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

海外

米国子会社M3 USAにEMS Research及びDNUKを加えた米英の売上高は、製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大と調査サービスの拡大及びDNUKが新たに連結子会社に加わったことにより、898百万円（前年同期比79.5%増）となり、韓国を含めた海外セグメントの売上高は919百万円（前年同期比71.3%増）となりました。また、海外セグメントの利益は34百万円（前年同期比316.1%増）となりました。

その他

その他セグメントの売上高は、リノ・メディカル及びエムプラスの連結対象期間の差異（前年同期の1ヶ月に対し、当第1四半期連結累計期間は3ヶ月）等の要因により、売上高は191百万円（前年同期比87.9%増）となりました。また、セグメント利益は、リノ・メディカルの利益改善等により29百万円（前年同期比186.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,568百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は2,190百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は2,337百万円（前年同期比23.6%増）、四半期純利益は1,365百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比804百万円減の22,213百万円となりました。現金及び預金が1,973百万円減少したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比1,933百万円減の12,885百万円となりました。また、株式会社メディサイエンスプランニング株式の取得等により投資有価証券が1,421百万円増加したことを主な要因に、固定資産は1,128百万円増の9,328百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比897百万円減の4,640百万円となりました。法人税の支払等により未払法人税等が1,089百万円減少したことを主な要因に、流動負債は925百万円減の4,168百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比93百万円増の17,573百万円となりました。剰余金配当1,321百万円を行った一方、四半期純利益1,365百万円を計上したことにより利益剰余金が43百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より1,944百万円減少し、7,727百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の収入（前年同期比90百万円の収入減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,335百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,895百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社メディサイエンスプランニングへの出資に伴う投資有価証券の取得による支出1,240百万円等により、1,107百万円の支出（前年同期比907百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,213百万円の支出（前年同期比160百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,750	528,754	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	528,750	528,754		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)	122	528,750	13,293	1,293,781	13,292	1,522,174

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,628	528,628	
単元未満株式			
発行済株式総数	528,628		
総株主の議決権		528,628	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167,541	8,194,250
受取手形及び売掛金	3,609,928	3,640,278
商品	2,605	2,720
仕掛品	89,325	95,935
その他	989,408	982,316
貸倒引当金	40,351	30,137
流動資産合計	14,818,458	12,885,364
固定資産		
有形固定資産	289,413	280,540
無形固定資産		
のれん	4,778,174	4,544,248
その他	852,979	813,146
無形固定資産合計	5,631,154	5,357,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,097	3,070,336
その他	754,197	726,871
貸倒引当金	124,374	106,842
投資その他の資産合計	2,278,920	3,690,365
固定資産合計	8,199,488	9,328,299
資産合計	23,017,946	22,213,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,343	461,191
未払法人税等	1,963,472	874,037
ポイント引当金	806,102	842,841
その他の引当金	158,688	145,132
その他	1,684,568	1,845,399
流動負債合計	5,094,174	4,168,603
固定負債		
退職給付引当金	12,998	13,298
繰延税金負債	71,435	113,247
その他	358,805	344,923
固定負債合計	443,239	471,469
負債合計	5,537,414	4,640,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,280,488	1,293,781
資本剰余金	1,508,881	1,522,174
利益剰余金	13,802,845	13,846,451
株主資本合計	16,592,214	16,662,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,301	415,191
為替換算調整勘定	44,626	101,069
その他の包括利益累計額合計	320,927	314,122
新株予約権	105,079	118,864
少数株主持分	462,310	478,197
純資産合計	17,480,532	17,573,591
負債純資産合計	23,017,946	22,213,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,184,387	5,568,367
売上原価	984,892	1,367,075
売上総利益	3,199,495	4,201,291
販売費及び一般管理費	1,313,369	2,010,425
営業利益	1,886,125	2,190,866
営業外収益		
投資有価証券売却益	-	114,443
その他	27,060	64,142
営業外収益合計	27,060	178,585
営業外費用		
為替差損	22,303	25,432
その他	280	6,385
営業外費用合計	22,584	31,818
経常利益	1,890,601	2,337,634
特別利益		
負ののれん発生益	35,012	-
特別利益合計	35,012	-
特別損失		
持分変動損失	-	2,207
子会社清算損	3,907	-
特別損失合計	3,907	2,207
税金等調整前四半期純利益	1,921,706	2,335,426
法人税、住民税及び事業税	693,696	814,112
法人税等調整額	32,771	66,052
法人税等合計	726,467	880,164
少数株主損益調整前四半期純利益	1,195,238	1,455,261
少数株主利益	91,571	90,085
四半期純利益	1,103,666	1,365,176

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,195,238	1,455,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,050	138,899
為替換算調整勘定	22,155	154,531
持分法適用会社に対する持分相当額	171	2,191
その他の包括利益合計	17,276	17,824
四半期包括利益	1,177,961	1,437,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087,982	1,358,370
少数株主に係る四半期包括利益	89,978	79,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,921,706	2,335,426
減価償却費	40,705	42,248
のれん償却額	53,647	94,714
負ののれん発生益	35,012	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	114,443
子会社清算損益(は益)	3,907	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	88,083	39,074
その他の引当金の増減額(は減少)	59,224	38,727
受取利息及び受取配当金	8,141	8,815
為替差損益(は益)	22,303	25,432
持分法による投資損益(は益)	17,059	26,888
売上債権の増減額(は増加)	153,134	65,312
たな卸資産の増減額(は増加)	12,526	6,511
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,995	105,958
仕入債務の増減額(は減少)	108,183	12,371
未払費用の増減額(は減少)	10,422	5,967
前受金の増減額(は減少)	21,035	1,255
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,284	35,231
その他	15,810	11,876
小計	1,860,673	2,222,709
利息及び配当金の受取額	24,325	24,251
利息の支払額	62	2,825
法人税等の支払額	1,445,665	1,895,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,396	349,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,822	15,721
定期預金の払戻による収入	50,000	-
拘束性預金の払戻による収入	-	30,726
有形固定資産の取得による支出	45,801	11,242
無形固定資産の取得による支出	20,517	17,597
投資有価証券の取得による支出	8,230	1,240,996
投資有価証券の売却による収入	-	148,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	225,767	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52,993	-
その他	259	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,404	1,107,027

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,654	-
長期借入金の返済による支出	79,838	-
株式の発行による収入	11,314	25,589
配当金の支払額	1,187,839	1,197,643
少数株主への配当金の支払額	16,758	51,556
その他	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,774	1,213,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,127	27,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,148,909	1,944,086
現金及び現金同等物の期首残高	9,393,831	9,672,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,244,921	1 7,727,953

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社メディサイエンスプランニングについては、新たに株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用する一方、一部の海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び主要な国内連結子会社においては定額法に変更しております。

これは、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における有形固定資産の増加が見込まれること、また、当社及び主要な国内連結子会社の有形固定資産の保有状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更したものです。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	370,368	607,034
販売促進費	218,135	328,224
賞与引当金繰入額	28,056	71,907
ポイント引当金繰入額	88,083	40,699

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	8,641,165	8,194,250
預入期間3ヶ月超の定期預金	286,009	384,518
拘束性預金	110,234	81,777
現金及び現金同等物	8,244,921	7,727,953

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,321,570	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注)平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,097,408	449,410	535,558	4,082,377	102,010	4,184,387
セグメント間の内部売上高 または振替高	63,008		1,077	64,085	124	64,209
計	3,160,416	449,410	536,635	4,146,462	102,134	4,248,597
セグメント利益	1,886,480	111,102	8,282	2,005,864	10,123	2,015,988

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	2,005,864
「その他」の区分の利益	10,123
セグメント間取引消去	7,348
全社費用(注)	118,038
四半期連結損益計算書の経常利益	1,890,601

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,806,042	651,202	919,309	5,376,553	191,813	5,568,367
セグメント間の内部売上高 または振替高	64,585	1,220		65,805	65	65,870
計	3,870,627	652,422	919,309	5,442,358	191,879	5,634,237
セグメント利益	2,221,688	68,430	34,466	2,324,585	29,024	2,353,609

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社メディサイエンスプランニングの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、エビデンスソリューションセグメントにおいて、1,233,724千円増加しています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	2,324,585
「その他」の区分の利益	29,024
セグメント間取引消去	4,529
全社費用（注）	11,446
四半期連結損益計算書の経常利益	2,337,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理及び投資活動にかかる費用です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用する一方、一部の海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び主要な国内連結子会社においては定額法に変更しております。

これは、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における有形固定資産の増加が見込まれること、また、当社及び主要な国内連結子会社の有形固定資産の保有状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更するものです。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,105.79円	2,582.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,103,666	1,365,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,103,666	1,365,176
普通株式の期中平均株式数(株)	524,112	528,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,081.31円	2,569.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,164	2,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社等の買収

平成24年6月27日開催の取締役会において、株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）の株式及び新株予約権に対する公開買付けの開始を決議し、平成24年6月28日から本公開買付けを実施していましたが、平成24年7月26日をもって本公開買付けが終了しました。

この結果、平成24年8月2日付でMICメディカルの普通株式13,558株（総議決権に占める割合96.7%）を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 株式会社MICメディカル
被取得企業の事業の内容 臨床開発業務を支援するCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）事業
企業結合を行った主な理由 当社及びMICメディカルの経営資源を活用し、治験支援事業に新しい付加価値を提供できると考えています。

企業結合日 平成24年8月2日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社MICメディカル

取得した議決権比率 96.7%

取得企業を決定するに 現金を対価としてMICメディカルの株式を96.7%取得したため
至った主な根拠

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 2,548,346千円

取得原価の内訳

株式取得費用（現金） 2,459,583千円

株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等） 88,762千円

なお、支払資金の調達方法は、全て自己資金によっております。

(3) 発生したのれんの金額等

現時点において確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定しておりません。

(5) 被取得企業の規模（平成23年9月期）

売上高 2,885,250千円

売上総利益 838,218千円

営業損失 28,646千円

経常損失 8,275千円

当期純損失 15,063千円

総資産 2,028,874千円

純資産 1,687,313千円

2 株式分割

平成24年7月27日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

平成24年6月30日現在の発行済株式総数 528,750株

今回の分割により増加する株式数 1,057,500株

株式分割後の発行済株式総数 1,586,250株

株式分割後の発行可能株式総数 5,760,000株

(注)上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

平成24年9月30日を基準日とし、平成24年10月1日を効力発生日とします。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1株当たり四半期純利益金額 701.93円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 693.77円

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1株当たり四半期純利益金額 860.75円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 856.35円

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年4月26日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次の通り決議しました。

配当金の総額 1,321,570千円

1株当たり配当額 2,500円

効力発生日 平成24年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

エムスリー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成24年8月2日付で株式会社MICメディカルの普通株式を公開買付けにより取得し、同社は会社の連結子会社となった。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成24年7月27日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。